

令和3年度の荒廃農地面積 (令和4年3月30日現在)

(単位: 万ha)

	今回新たに発生した面積		今回新たに再生利用された面積		再生利用が可能な荒廃農地(A分類)		再生利用が困難と見込まれる荒廃農地(B分類)		参考値 荒廃農地面積計(A分類+B分類)	
	農用地区域		農用地区域		農用地区域		農用地区域		農用地区域	
令和3年	3.0	1.5	1.3	0.8	9.1	5.4	16.9	6.9	26.0	12.3
(参考)令和2年			0.8	0.5	9.0	5.5	19.2	8.1	28.2	13.6

注：1 調査期日及び調査期間

荒廃農地の各面積：令和4年3月30日現在

再生利用された面積：令和2年12月1日～令和4年3月30日

- 2 東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により避難指示のあった福島県下6町村（楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、葛尾村、飯館村）のほか、東京都下1村（小笠原村）の計7町村を除いた1,712市町村の調査結果を集計。
- 3 四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。
- 4 「荒廃農地」とは、「現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地」のこと。
- 5 「再生利用が可能な荒廃農地（A分類）」とは、「抜根、整地、区画整理、客土等により再生することによって、通常の農作業による耕作が可能となると見込まれる荒廃農地」のこと。一号遊休農地は同じものを指す。
- 6 「再生利用が困難と見込まれる荒廃農地（B分類）」とは、「森林の様相を呈しているなど農地に復元するための物理的な条件整備が著しく困難なもの、又は周囲の状況から見て、その土地を農地として復元しても継続して利用することができないと見込まれるものに相当する荒廃農地」のこと。
- 7 令和3年、「遊休農地調査」、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」を一本化し調査項目の見直しを行った。それに伴い公表項目についても見直しを行い、荒廃農地の変動の実態を表す「新たに発生した面積」、「再生利用された面積」（フロー）を公表し、荒廃農地面積（ストック）は参考値とすることとした。
- 8 令和3年の荒廃農地面積については、主に①都道府県への非農地判断の徹底通知（令和3年4月1日付け2経営第3505号農林水産省経営局農地政策課長通知）の発出、②調査の一本化及び調査内容の見直し、③ドローンの導入等による調査精度の向上の影響により特にB分類が減少したため、前年度までとの合計値の単純比較はできないことに留意されたい。

令和3年度の都道府県別の荒廃農地の発生状況

(単位: ha)

都道府県名	今回新たに発生した面積	農用地区域	今回新たに再生利用された面積	農用地区域	再生利用が可能な荒廃農地(A分類)	農用地区域	参考値			
							再生利用が困難と見込まれる荒廃農地(B分類)	農用地区域	荒廃農地面積(A分類+B分類)	農用地区域
北海道	215	102	99	82	655	516	667	385	1,321	901
青森県	579	440	261	187	2,827	2,142	1,244	648	4,071	2,790
岩手県	490	317	68	56	1,811	1,139	1,456	1,117	3,267	2,255
宮城県	1,148	578	767	542	2,139	1,190	3,993	1,827	6,132	3,018
秋田県	164	133	104	89	375	330	595	452	970	781
山形県	293	220	92	77	1,170	934	810	533	1,980	1,467
福島県	3,003	1,513	707	502	8,456	5,076	4,824	2,177	13,279	7,253
茨城県	1,226	516	730	397	6,287	3,055	5,142	2,054	11,429	5,109
栃木県	230	119	490	242	1,025	545	945	242	1,970	787
群馬県	617	418	203	142	2,531	1,710	6,367	2,884	8,899	4,593
埼玉県	692	434	331	231	2,301	1,503	908	424	3,209	1,927
千葉県	1,390	470	176	97	7,024	3,480	5,115	953	12,139	4,433
東京都	78	40	97	37	478	265	2,427	771	2,905	1,035
神奈川県	317	96	68	42	684	315	815	246	1,499	561
山梨県	497	326	424	259	1,955	1,325	4,523	2,203	6,478	3,527
長野県	1,260	684	465	311	3,833	2,469	7,264	3,339	11,097	5,808
静岡県	1,012	640	1,130	680	2,374	1,457	3,528	1,622	5,902	3,079
新潟県	335	254	94	74	208	158	1,958	1,029	2,166	1,186
富山県	63	35	124	99	168	118	76	10	244	127
石川県	494	241	288	234	1,207	920	4,741	1,902	5,948	2,822
福井県	53	32	5	3	235	161	447	152	682	313
岐阜県	235	113	161	90	642	366	1,110	453	1,752	820
愛知県	1,564	368	371	241	1,931	1,110	3,090	471	5,021	1,582
三重県	191	74	74	39	3,179	1,387	3,397	529	6,576	1,916
滋賀県	121	98	63	42	746	537	1,116	599	1,863	1,137
京都府	602	155	40	33	162	70	1,339	247	1,502	317
大阪府	32	9	41	21	164	59	131	47	295	106
兵庫県	124	76	149	110	977	713	624	505	1,601	1,218
奈良県	165	82	177	55	542	273	774	293	1,316	565
和歌山県	488	323	319	223	1,059	745	1,760	1,334	2,820	2,078
鳥取県	398	203	221	153	980	648	2,325	640	3,304	1,288
島根県	1,207	332	238	143	985	506	6,178	2,574	7,163	3,080
岡山県	1,413	432	582	229	3,299	1,774	6,935	2,525	10,234	4,300
広島県	291	224	121	79	797	503	7,089	2,693	7,887	3,196
山口県	311	187	213	131	1,498	720	7,055	3,392	8,554	4,112
徳島県	112	79	105	50	1,456	1,013	1,653	879	3,109	1,892
香川県	240	160	167	109	1,113	668	6,385	1,469	7,497	2,137
愛媛県	320	198	277	137	1,095	609	11,656	4,795	12,751	5,404
高知県	88	49	40	31	938	524	1,071	282	2,010	806
福岡県	302	170	185	103	2,101	1,331	2,917	1,173	5,018	2,504
佐賀県	212	123	97	69	1,721	1,298	5,834	3,243	7,554	4,541
長崎県	1,952	1,212	81	57	2,700	1,544	13,064	5,919	15,764	7,464
熊本県	1,057	492	1,285	745	3,172	1,700	6,106	2,182	9,278	3,882
大分県	1,891	849	276	185	3,324	2,027	8,132	3,398	11,457	5,426
宮崎県	706	423	356	279	1,178	812	1,312	822	2,490	1,634
鹿児島県	1,427	682	458	235	4,889	2,601	8,597	2,902	13,485	5,503
沖縄県	520	419	201	188	2,447	1,937	1,170	675	3,617	2,612
全 国	30,127	15,141	13,017	8,160	90,839	54,282	168,663	69,009	259,502	123,292

※ 調査期日及び調査期間

荒廃農地の各面積：令和4年3月30日現在、再生利用された面積：令和2年12月1日～令和4年3月30日

※ 本表の数値は、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により避難指示のあった福島県下6町村のほか、東京都下1村の計7町村を除く、1,712市町村の調査結果を集計。

※ 四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。